様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	560	課コード	1703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	ファミリーサポートセンター事業の推進	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	ファミリーサポートセンター事業の推進	②部課名	子ども部・保育課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	3 人　（換算人数　0.2 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）13,780 千円　（うち人件費　1,780 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33102	重点プロジェクトへの位置づけ 重点４	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　部門別計画への位置づけ（計画名）子ども総合計画・健康福祉総合
(2)目的	施策目的・展開方向	地域全体で子育てを支援する環境をつくるため、保育園・幼稚園・ＮＰＯなど子育て支援にかかわる団体との連携を強化するとともに、各団体間の連携を促進します。また、父親の育児参加の促進や地域に根ざした子育て支援事業の充実、市民への啓発、子育てサークルなどによる自主的な活動の促進など、家庭で孤立し		事業目的	地域で育児援助を行う仕組みを市が備えることで、子どもを持つ人が安心して子育てできる環境を整備する。
(3)事業内容	内　容	ファミリーサポートセンターは、子育てを手助けして欲しい者（利用会員）と子育てを手助けしたい者（提供会員）の仲介役となって、会員の育児互助活動が円滑に行われるよう調整し、支援する。 平成25年度から提案型公共サービス民営化制度で採用された事業者に運営を委託し、「利用会員の子どもの年齢を18歳までに拡大」「近隣市町からの会員受け入れ」「障害児の援助活動の受け入れ」「病児病後児の援助活動」「厚生労働省が推奨する9項目24時間以上を満たす提供会員向け講習会の開催」にも取り組み、より利用しやすく安全に活動できる環境の整備を行った。平成27年度にプロポーザルを実施し平成28年度から30年度の3年間を限度に同事業者に委託。平成30年度に2度目のプロポーザルを実施。平成31年度から33年度までの3年間新たな事業者に委託する。令和3年度に3度目のプロポーザルを実施予定。（令和4年度から令和6年度までの3年間の委託事業者を選定する。）		当該年度執行計画	提供会員に対して利用会員の数が多く（1対2）、提供会員を増やす必要がある。そのため、広報、ポスターやホームページ等による募集や会員募集の説明会等を積極的に行う。 提供会員のつどいを定期的に開催し、提供会員の交流と学習会を行う。 また、提供会員、利用会員、地域の親子の交流を図る取り組みを行う。
				当該年度活動結果指標	提供・両方会員数　単位 人　想定値 62　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	提供会員の拡大を図り事業を円滑に推進する。	間接	提供・両方会員数	人	57	62
令和 4年度	提供会員の拡大を図り事業を円滑に推進する。	間接	提供・両方会員数	人		62
令和 5年度	提供会員の拡大を図り事業を円滑に推進する。	間接	提供・両方会員数	人		62

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項

	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
実施内容 費　用	運営費委託料（経常費） 【９月補正】 ＊新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業（１施設） ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時利用支援補助（６０件）	11,700 500 384	運営費委託料（補助対象） 【１号補正】 新型コロナウイルス感染拡大防止事業 子ども・子育て支援交付金 ＊感染拡大防止対策に係る支援（1施設）	11,700 300		運営費委託料（補助対象）	11,700	運営費委託料（補助対象）	11,700
予算(決算)額	合　計	12,584	合　計	12,000		合　計	11,700	合　計	11,700

(9)財源内訳

	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
国庫支出金	補助率 33 %	2,948	補助率 33 %	2,786		補助率 33 %	2,586	補助率 33 %	2,586
県支出金	補助率 33 %	2,448	補助率 33 %	2,686		補助率 33 %	2,586	補助率 33 %	2,586
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		7,188		6,528			6,528		6,528
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0

(10)人件費等

	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度
換算人数(人)	0.2	0.2		0.2	0.2
正職員人件費	1,740	1,780		1,780	1,780
嘱託職員報酬額	0	0		0	0
臨時職員賃金額	0	0		0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	14,324	13,780		13,480	13,480
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	231.03千円／人	222.26千円／人			

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	核家族化により近所に親戚がいない、身近に頼れる人がいないなど、地域の子育て機能が低下していることから、共働き家庭を中心にファミリーサポートセンターの利用者数は微増している。子ども子育て支援交付金の対象事業となっており、今後も事業を実施していく必要がある。また障害児や病児病後児についても、日頃から子どもと親しみのある地域の人による預かりや送迎を依頼できる体制を整備することは重要であるため、引き続き対応していく。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ●②自治体である市が推進すべきである （理由）■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ●③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 工夫の具体的な内容：利用会員はもとより、提供会員についても市民が会員となって活動している。 ＜その他の内容＞	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した具体的な内容 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要

効率性

(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(人) 57	目標値(b)(人) 62	目標値の妥当性のチェック：■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(人) 達成率(%)(f/b×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 13,780 事業費削減額(d)(千円) 544 事業費削減率(%) 3.8	実施予定の対策：■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円) 対事業費(%)(g/c)×100	○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e) 0.45 単位 人　費用単位 10万円	計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h) 対目標値(%)(h/e)×100	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	561	課コード	1703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　□経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	子どもの遊び場・親子の交流の場事業	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	子育て支援拠点事業	②部課名	子ども部・保育課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成28年度　～		⑥担当職員数	5 人　（換算人数　2.63 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）94,833 千円　（うち人件費　23,407 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点４
		基本計画地区別計画への位置づけ	●有　○無	部門別計画への位置づけ	（計画名）子ども総合計画・健康福祉総合
(2)目的	施策目的・展開方向	地域全体で子育てを支援する環境をつくるため、保育園・幼稚園・ＮＰＯなど子育て支援にかかわる団体との連携を強化するとともに、各団体間の連携を促進します。また、父親の育児参加の促進や地域に根ざした子育て支援事業の充実、市民への啓発、子育てサークルなどによる自主的な活動の促進など、家庭で孤立し		事業目的	子どもが安全に遊べる場を設け、親同士及び子ども同士の交流を図る。
(3)事業内容	内　容	市内の就学前の子どもと保護者を対象とした施設を設置。施設には子育て支援施設指導員を配置して、遊びのサポートや子育て講座などを実施する。利用者支援専門員や、保育課心理相談員と連携し子育て相談や、子育て情報の提供を行っている。 親子が安心して安全に遊べる場を提供するとともに、親同士が子育てについての情報交換が出来るよう配慮し、子育ての楽しさを味わえるようにしている。また、家族全体で育児を楽しめるような講座を実施し、父親の育児参加を促していく。 公園や公共施設に施設の相談員等が出向き、子どもや親同士の交流を支援する出前保育を実施する。		当該年度執行計画	令和３年６月末で、すくすく広場(天王台地区）、すこやか広場（新木・布佐地区）の設置が廃止になり、同地区の川村学園女子大学付属保育園及び布佐宝保育園で地域子育て支援拠点事業を実施する。わくわく広場（湖北地区）は令和３年７月に隣接する湖北台保育園内に移転し、名称は「湖北台保育園子育て支援センター」に変更する。 事業は、公立２施設、私立２施設での運営になる。 国の交付金を活用して、新型コロナへの対応を行う。
				当該年度活動結果指標	利用者数　単位：人　想定値 55,000　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	講座や行事内容を検討して親子が交流できる場をつくり、利用者数を増やす。	直接	利用者数	人	52,937	55,000
令和 4年度	利用者のニーズを把握し、更なる利用者数を増やす。	直接	利用者数	人		55,000
令和 5年度	利用者のニーズを把握し、更なる利用者数を増やす。	直接	利用者数	人		55,000

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項

	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
実施内容 費　用	パート会計年度（子育て支援）１５人 子育て支援拠点４ヶ所運営費 enjoyパパ応援プロジェクト 講師報償費 消耗品費 【９月補正】 ＊新型コロナウイルス感染拡大防止用消耗品（４施設）	44,278 17,899 150 36 2,000	＊パート会計年度（子育て支援）１１人（補助） ＊報償費 ＊旅費 ＊需用費 ＊役務費 ＊委託料 ＊使用料及び賃借料 ＊工事請負費 ＊備品購入費 ＊負担金 ＊補助金（私立保育園9月分）（補助） ＊補償補填及び賠償金 【1号補正】 新型コロナウイルス感染拡大防止事業 ＊需用費 ＊役務費 ＊備品購入費 ＊負担補助金及び交付金	29,670 314 37 949 86 69 10,733 4,642 183 37 22,160 43 666 164 73 1,600		パート会計年度（子育て支援）９人（補助） 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金 補助金（私立２園１２月分）（補助）	28,228 314 37 949 86 69 9,380 183 37 18,879	パート会計年度（子育て支援）９人（補助） 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金 補助金（私立２園１２月分）（補助）	28,228 314 37 949 86 69 9,380 183 37 18,879
予算(決算)額	合　計	64,363	合　計	71,426		合　計	58,162	合　計	58,162

(9)財源内訳	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
国庫支出金	補助率 33 %	14,686	補助率 33 %	16,338		補助率 33 %	13,369	補助率 33 %	13,369
県支出金	補助率 33 %	12,686	補助率 33 %	15,503		補助率 33 %	13,369	補助率 33 %	13,369
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		36,879		39,563			31,402		31,402
その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他	112	□特会 ■受益 □基金 □その他	22		□特会 ■受益 □基金 □その他	22	□特会 ■受益 □基金 □その他	22

(10)人件費等	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度
換算人数(人)	2.63	2.63		2.63	2.63
正職員人件費	22,881	23,407		23,407	23,407
嘱託職員報酬額	0	0		0	0
臨時職員賃金額	0	0		0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	87,244	94,833		81,569	81,569
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	1.59千円／人	1.72千円／人			

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	「雨の日に子どもの遊べる場所がない」「自由に気軽に親子で遊び、子ども同士、親同士の交流ができる場がほしい」という市民の声に応える必要がある。また、地域の子育て機能の低下や若い子育て世代が気軽に子育ての相談ができる場として、地域の中に設置していく必要がある。 第４次健康福祉総合計画および子ども総合計画に位置づけされた事業。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ●②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ●⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞ 工夫の具体的な内容：ボランティア登録制度を設け、登録している市民に必要に応じて講座や講習の講師を依頼している。土認定の子育てサポーターが立ち上げた市民活動団体と共済塩行を実施し（短時間託児、０歳児の保護者の交流会）、市民の力を活かしている。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし 取組む内容：	実施した具体的な内容 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(人)：52,937 目標値(b)(人)：55,000 目標値の妥当性のチェック：□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(人)／達成率(%)(f/b×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 94,833／事業費削減額(d)(千円) △7,589／事業費削減率(%) △8.7 実施予定の対策：■①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　■⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円)／対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：58 人／費用単位：10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：（目標値－現況値）×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)／対目標値(%)(h/e)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	563	課コード	1703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	保育内容の充実	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	一時預かり事業	②部課名	子ども部・保育課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　1.2 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）41,632 千円　（うち人件費　10,680 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点４
		基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）子ども総合計画・健康福祉総合
(2)目的	施策目的・展開方向	地域全体で子育てを支援する環境をつくるため、保育園・幼稚園・ＮＰＯなど子育て支援にかかわる団体との連携を強化するとともに、各団体間の連携を促進します。また、父親の育児参加の促進や地域に根ざした子育て支援事業の充実、市民への啓発、子育てサークルなどによる自主的な活動の促進など、家庭で孤立し		事業目的	多様化する社会環境の中で一時的な保育を必要とする児童への保育を確保すると共に、保護者の精神的、肉体的負担を軽減し、健全な子育て環境を維持する。
(3)事業内容	内　容	ー時預かり事業とは、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより一時的に家庭での保育が困難になる場合、また育児疲れによる保護者の心理的身体的負担を軽減するため保育所、幼稚園、認定こども園等において、児童を一時的に預かる事業である。実施方法として、一般型、幼稚園型等がある。 一般型とは、保護者の就労や傷病、出産、冠婚葬祭、私的理由等により一時的に家庭保育が困難となる児童を預かり保育する制度である。 幼稚園型とは、一時的に家庭保育が困難となる認定こども園等に在籍する満３歳児以上の幼児(教育標準時間認定１号認定の子ども)を、教育時間の前後又は長期休園期間中に一時的に預かる制度である。		当該年度執行計画	【一般型：実施園】 ○公立保育園：つくし野保育園 ○私立保育園：柏鳳保育園／恵愛保育園/川村学園女子大学附属保育園/アンジェリカ保育園/禮和保育園/ぽけっとランドあびこ保育園/天王台ななほ保育園/ミルキーホーム天王台園 【幼稚園型：実施園】認定こども園：布佐宝保育園
				当該年度活動結果指標	一時預かり保育利用希望者の利用率　単位：％　想定値：100　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	本事業の機能及び利用者の形態を把握し、保護者のニーズ、子育てのしやすい環境整備をする。	間接	一時預かり保育利用希望者の利用率	%	100	100
令和 4年度	本事業の機能及び利用者の形態を把握し、保護者のニーズ、子育てのしやすい環境整備をする。	間接	一時預かり保育利用希望者の利用率	%		100
令和 5年度	本事業の機能及び利用者の形態を把握し、保護者のニーズ、子育てのしやすい環境整備をする。	間接	一時預かり保育利用希望者の利用率	%		100

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
利用しやすい情報提供が必要となるため、一時預かり連絡会議の中で利用しやすい仕組みを検討していく。	○有　●無

(8)施行事項	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
	内　容	金額(千円)	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	内　容	金額(千円)	内　容	金額(千円)
実施内容 費　用	会計年度任用職員人件費（フルタイム）１人分 ー時預かり事業補助金（一般型）私立７園分 ー時預かり事業補助金（幼稚園型）３園分 【９月補正】 ＊ ー時預かり事業補助金 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業（一般型）７園分 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業（幼稚園型）１園分 ＊ 新型コロナウイルス感染症対策防止用消耗品（公立）１園分	3,117 11,852 2,621 3,500 500 500	会計年度任用職員人件費（フルタイム）１人分（補助対象） ー時預かり事業補助金 （一般型）私立８園分 （幼稚園型）私立１園分 【1号補正】 新型コロナウイルス感染拡大防止事業 子ども・子育て支援交付金 ＊ 感染拡大防止対策支援　一般型8園 ＊ 感染拡大防止対策支援　幼稚園型1園	3,277 23,976 999 2,400 300		会計年度任用職員人件費（フルタイム）１人分（補助対象） ー時預かり事業補助金 （一般型）私立８園分 （幼稚園型）私立１園分	3,277 23,976 999	会計年度任用職員人件費（フルタイム）１人分（補助対象） ー時預かり事業補助金 （一般型）私立８園分 （幼稚園型）私立１園分	3,277 23,976 999
予算(決算)額	合　計	22,090	合　計	30,952		合　計	28,252	合　計	28,252
(9)財源内訳 国庫支出金	補助率 33 %	9,912	補助率 33 %	11,124		補助率 33 %	9,324	補助率 33 %	9,324
県支出金	補助率 33 %	5,412	補助率 33 %	10,224		補助率 33 %	9,324	補助率 33 %	9,324
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		5,694		8,944			8,944		8,944
その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他	1,072	□特会 ■受益 □基金 □その他	660		□特会 ■受益 □基金 □その他	660	□特会 ■受益 □基金 □その他	660
(10)人件費等 換算人数(人)	1.2		1.2			1.2		1.2	
正職員人件費	10,440		10,680			10,680		10,680	
嘱託職員報酬額	0		0			0		0	
臨時職員賃金額	0		0			0		0	
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	32,530		41,632			38,932		38,932	
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	325.3千円／％		416.32千円／％						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	保護者の就労形態の多様化により一時的に家庭での保育が困難となる機会が増えている。また核家族の進行や地域のつながりの希薄化により育児疲れによる保護者の心理的・身体的な負担が大きくなっている。これらに対応するために、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の負担を軽減する事業は必要である。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
		●②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される ■市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 該当なし	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：100 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック □①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況 実績値(f)(%)： 達成率(%)(f/b×100)： ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞		○要 ○不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)：41,632 事業費削減額(d)(千円)：△9,102 事業費削減率(%)：△27.98 実施予定の対策 ■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞		実施状況 実績値(g)(千円)： 対事業費(%)(g/c)×100： ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.24 単位：％ 費用単位：10万円 計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費		達成状況 実績値(h)： 対目標値(%)(h/e)×100： ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	567	課コード	1703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	保育内容の充実	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	市立保育園運営事業	②部課名	子ども部・保育課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	■我孫子　□天王台　■湖北　□新木　□布佐　□全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	9 人　（換算人数　54.24 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）760,425 千円　（うち人件費　482,736 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33103	重点プロジェクトへの位置づけ 重点４	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　部門別計画への位置づけ（計画名）第子ども総合計画・健康福祉総
(2)目的	施策目的・展開方向	待機児童ゼロを堅持するため、保育園や学童保育室など計画的に整備するとともに、多様な保育ニーズを踏まえながら、保育サービスの質の向上を図ります。また、保育園が有する専門的なノウハウをいかし、地域における子育て拠点として子育てをともに支える体制を整備します。		事業目的	児童福祉法に規定する、保育を必要とする児童の保育を実施し、保育所保育指針に基づき児童の健全な育成を行う。
(3)事業内容	内　容	市立保育園（つくし野・寿・湖北台）において保育を実施する。 入園児童にかかる保育業務　(入園事務、保育料の決定・徴収、保育園の管理・運営・指導・保育・栄養・保健指導、一時的保育等)を行う。 臨時職員や人材派遣を活用し保育を実施する。 臨床心理士による気になる子の早期発見、保護者に対する相談対応等を行う。		当該年度執行計画	・通年：保育園の管理運営。支給認定事務、入園にかかる利用調整。 臨床心理士による巡回及び保護者に対する相談支援。 ・国の交付金を活用して、新型コロナへの対応を行う。
				当該年度活動結果指標	市立保育園入園数（定員３９０人）　単位：人　想定値 390　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	保育を必要とする児童の入園申込に対し、全ての児童を入園可能とし、待機児童ゼロの維持を継続する。	直接	保育を必要とする児童の入園率	%	100	100
令和 4年度	保育を必要とする児童の入園申込に対し、全ての児童を入園可能とし、待機児童ゼロの維持を継続する。	直接	保育を必要とする児童の入園率	%		100
令和 5年度	保育を必要とする児童の入園申込に対し、全ての児童を入園可能とし、待機児童ゼロの維持を継続する。	直接	保育を必要とする児童の入園率	%		100

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
保育士の確保が難しい状況にある。このため、広報あびこやハローワークを活用し潜在保育士の発掘していく。	○有　●無

(8)施行事項　実施内容　費　用

令和 2年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 3年度 政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 4年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 5年度 政策	内　容	金額(千円)
	パ会計年度92人(事務補助3看護師1他88)	64,257		パ会計年度82人(事務補助3看護師2他77)	95,204			パ会計年度82人(事務補助3看護師2他77)	95,204		パ会計年度82人(事務補助3看護師2他77)	95,204
	フル会計年度35人(保育士35)	108,721		フル会計年度25人(保育士25)	85,181			フル会計年度25人(保育士25)	85,181		フル会計年度25人(保育士25)	85,181
	パ(技)会計年度27人(給食4給補20用務3)	34,450		パ(技)会計年度15人(給食2給補10用務3)	21,168			パ(技)会計年度15人(給食2給補10用務3)	21,168		パ(技)会計年度15人(給食2給補10用務3)	21,168
	旅費(一般事務費分)	136		旅費(一般事務費分)	144			旅費(一般事務費分)	144		旅費(一般事務費分)	144
	需用費	59,314		需用費	53,345			需用費	53,345		需用費	53,345
	役務費	2,851		役務費	2,891			役務費	2,891		役務費	2,891
	委託料	15,942		委託料	9,805			委託料	9,805		委託料	9,805
	使用料及び賃貸料	1,581		使用料及び賃貸料	1,479			使用料及び賃貸料	1,479		使用料及び賃貸料	1,479
	原材料費	86		原材料費	58			原材料費	58		原材料費	58
	備品購入費	2,268		備品購入費	1,391			備品購入費	1,391		備品購入費	1,391
	工事請負費	2,366		工事請負費	2,674			工事請負費	1,500		工事請負費	1,500
	負担金補助及び交付金	233		負担金補助及び交付金	230			負担金補助及び交付金	230		負担金補助及び交付金	230
	報償費	100		報償費	100			報償費	100		報償費	100
	公課費	9		公課費	29			公課費	9		公課費	9
	報酬費（嘱託医・歯科医）	540		報酬費（嘱託医・歯科医）	540			報酬費（嘱託医・歯科医）	540		報酬費（嘱託医・歯科医）	540
	【９月補正】			【１号補正】								
	パ会計年度 保育士6人分	1,556		新型コロナウイルス感染拡大防止事業								
	フル会計年度 保育士6人分	△20,268		保育対策総合及び子ども・子育て支援								
	＊ 消耗品（新型コロナ対策）	6,000	＊	消耗品費	3,450							
予算(決算)額	合　計	280,142		合　計	277,689			合　計	273,045		合　計	273,045
国庫支出金	補助率 75 %	6,050		補助率 50 %	2,850			補助率 50 %	50		補助率 50 %	50
県支出金	補助率 0 %	0		補助率 33 %	650			補助率 0 %	0		補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0			充当率 0 %	0		充当率 0 %	0
一般財源		215,042			218,410				217,216			217,216
その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他	59,050		□特会 ■受益 □基金 □その他	55,779			□特会 ■受益 □基金 □その他	55,779		□特会 ■受益 □基金 □その他	55,779
換算人数(人)		57.29			54.24				54.24			54.24
正職員人件費		498,423			482,736				482,736			482,736
嘱託職員報酬額		0			0				0			0
臨時職員賃金額		0			0				0			0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)		778,565			760,425				755,781			755,781
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		1,996.32千円／人			1,949.81千円／人							

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	年々、就学児前児童数は減少し、今後も減少していく状況にある。しかし、潜在的な保育ニーズを含めて増加する傾向にある。このため、保育ニーズに確実に対応していくためには公立保育園の運営は必要である。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
必要性	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
		●②自治体である市が推進すべきである (理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		

参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容	改善検討
		○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞	園児の保護者が事業に参画している。		○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要

環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮	改善検討
		□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 特になし。			○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要

効率性									
(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%) 100	目標値(b)(%) 100	目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況 実績値(f)(%) 達成率(%)(f/b×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞			○要 ○不要	
(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円) 760,425 事業費削減額(d)(千円) 18,140 事業費削減率(%) 2.33	実施予定の対策 ■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞	実施状況 実績値(g)(千円) 対事業費(%)(g/c)×100	○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要	
(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e) 0.01 単位 % 費用単位 10万円	計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況 実績値(h) 対目標値(%)(h/e)×100	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要	

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	571	課コード	1703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	保育内容の充実	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	病児・病後児保育事業	②部課名	子ども部・保育課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　2.25 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）35,724 千円　（うち人件費　20,025 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点４
		基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）子ども総合計画・健康福祉総合
(2)目的	施策目的・展開方向	待機児童ゼロを堅持するため、保育園や学童保育室など計画的に整備するとともに、多様な保育ニーズを踏まえながら、保育サービスの質の向上を図ります。また、保育園が有する専門的なノウハウをいかし、地域における子育て拠点として子育てをともに支える体制を整備します。		事業目的	子育てと就労の両立を図るため、急性期は過ぎたが病気回復期に至らないまたは病気回復期の子どもを預かる施設を必要としている市民が、安心して子育てできる環境を整備する。
(3)事業内容	内　容	「病児対応型」「病後児対応型」病気回復期に至らない、または病気回復期の児童が集団保育できない状態にあり、保護者の勤務の都合等により家庭における保育が困難な状況にある時、保護者に代わって一時的に保育を実施する。平成１３年度２月から「医療法人社団創造会」に委託（平和台病院併設こどもデイルームみらい）平成２０年度国の要綱改正により対象児童を小学校３年生まで拡大。平成２４年度１１月から（開設は１２月から）「医療法人社団蛍水会」に委託（名戸ヶ谷あびこ病院内たんぽぽルーム） 平成２５年度１０月からファミリーサポートセンター事業において病児・病後児の援助活動を開始したため、送迎サービス等を連携させながら実施。平成２８年度から国の要綱改正により対象児童を小学校６年生までに拡大。 「体調不良児対応型」児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において安心かつ安全な体		当該年度執行計画	「病後児対応型」平和台病院に併設されている病後児保育施設こどもデイールームみらい（定員３人）に事業を委託して実施する。保育時間は、月～土曜日の７時～１９時。 「病児対応型」名戸ヶ谷あびこ病院に併設される病児・病後児保育施設たんぽぽルーム（定員６人）に事業を委託して実施する。保育時間は、月～土曜日の７時～１９時。 「体調不良児対応型」公立３園で実施する。
				当該年度活動結果指標	延べ利用人数　単位：人　想定値：300　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	病児保育を希望する利用者全てを受入れる体制にする。 （目標値にはファミリーサポートセンター事業の病児・病後児援助活動分を含む・「体調不良児対応型」は含まない）	直接	利用者数	人	239	300
令和 4年度	病児保育を希望する利用者全てを受入れる体制にする。 （目標値にはファミリーサポートセンター事業の病児・病後児援助活動分を含む・「体調不良児対応型」は含まない）	直接	利用者数	人		293
令和 5年度	病児保育を希望する利用者全てを受入れる体制にする。 （目標値にはファミリーサポートセンター事業の病児・病後児援助活動分を含む・「体調不良児対応型」は含まない）	直接	利用者数	人		286
(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無			

(8)施行事項

政策	令和 2年度 内容	金額(千円)	政策	令和 3年度 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	令和 4年度 内容	金額(千円)	政策	令和 5年度 内容	金額(千円)
	病後児保育事業委託料（こどもデイルームみらい）	4,000		病後児保育事業委託料（こどもデイルームみらい）（補助対象）	4,000			病後児保育事業委託料（こどもデイルームみらい）	4,000		病後児保育事業委託料（こどもデイルームみらい）	4,000
	病児・病後児保育事業委託料（たんぽぽルーム）	7,250		病児・病後児保育事業委託料（たんぽぽルーム）（補助対象）	7,250			病児・病後児保育事業委託料（たんぽぽルーム）	7,250		病児・病後児保育事業委託料（たんぽぽルーム）	7,250
	【９月補正】			会計年度任用職員人件費 （体調不良型補助金充当正職員×２名経費は正職人件費に記載）	3,849			会計年度任用職員人件費 （体調不良型補助金充当正職員×２名経費は正職人件費に記載）	3,849		会計年度任用職員人件費 （体調不良型補助金充当正職員×２名経費は正職人件費に記載）	3,849
＊	新型コロナウイルス感染症拡大防事業補助金（２施設）	1,000		【1号補正】 新型コロナウイルス感染症拡大防事業 子ども・子育て支援交付金				利用申請書印刷製本費（３～４年に１回）	81			
			＊	感染拡大防止対策に係る支援（2施設）	600							
予算(決算)額	合　計	12,250		合　計	15,699			合　計	15,180		合　計	15,099
国庫支出金	補助率 33 %	4,657		補助率 33 %	7,350			補助率 33 %	6,950		補助率 33 %	6,950
県支出金	補助率 33 %	3,657		補助率 33 %	7,150			補助率 33 %	6,950		補助率 33 %	6,950
起債	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0			充当率 0 %	0		充当率 0 %	0
一般財源		3,936			1,199				1,280			1,199
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0			□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0
換算人数(人)	0.25			2.25				2.25			2.25	
正職員人件費	2,175			20,025				20,025			20,025	
嘱託職員報酬額	0			0				0			0	
臨時職員賃金額	0			0				0			0	
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	14,425			35,724				35,205			35,124	
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	47.14千円／人			119.08千円／人								

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	急性期を過ぎたが病気回復期に至らないまたは病気回復期の子どもを預かってくれる施設や制度は限られており、子どもを自宅に残して外出することができない家庭の子育てと就労の両立を支援するためには、必要な事業です。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ●②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 民間の病院に委託している。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）： 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した具体的な内容： 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(人)：239 目標値(b)(人)：300 目標値の妥当性のチェック：■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(人)： 達成率(%)(f/b×100)： ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円)：35,724　事業費削減額(d)(千円)：△21,299　事業費削減率(%)：△147.65 実施予定の対策：■①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円)： 対事業費(%)(g/c)×100： ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.84　単位：人　費用単位：10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：（目標値－現況値）×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)： 対目標値(%)(h/e)×100： ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	573	課コード	1703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	保育内容の充実	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	私立保育園運営費補助金交付事業	②部課名	子ども部・保育課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	6 人　（換算人数　1.08 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）400,786 千円　（うち人件費　9,612 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点４
		基本計画地区別計画への位置づけ	●有　○無	部門別計画への位置づけ	（計画名）子ども総合計画・健康福祉総合
(2)目的	施策目的・展開方向	待機児童ゼロを堅持するため、保育園や学童保育室など計画的に整備するとともに、多様な保育ニーズを踏まえながら、保育サービスの質の向上を図ります。また、保育園が有する専門的なノウハウをいかし、地域における子育て拠点として子育てをともに支える体制を整備します。		事業目的	市内の私立保育園事業の健全な運営を図るため児童福祉法第35条第4項の規定により千葉県知事の認可を受け設置された保育施設や小規模保育事業に対して補助金を交付する。
(3)事業内容	内　容	○　運営費等の補助金 私立保育園・認定こども園(千葉県知事の認可を得て設置されている児童福祉法第39条第1項に規定する保育施設)や小規模保育事業（市の認可を得て実施される事業）における通常保育事業及び延長保育事業等の事業の健全な運営を維持するとともに待機児童ゼロを継続するため、我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金交付要綱に基づき補助する。 ○　実費徴収補足給付事業補助金 認定こども園や保育園等を利用している生活保護世帯等を対象として、教育・保育において使用する日用品、文房具等に要する費用又は園の行事への参加に要する費用について、その全部又は一部を補助する。 ○新型コロナウイルス感染症対策事業を実施する。		当該年度執行計画	５月末：補助金交付申請書の提出（私立保育園等から市）。交付決定。 ６月：概算払い ３月：補助金変更交付申請書の提出（私立保育園等から市）。変更交付決定。 ３月末：補助事業完了確認。 ４月：補助金実績報告書の提出（私立保育園等から市）。 ５月：補助金交付額の確定・精算。
				当該年度活動結果指標	私立保育園等入園数（定員：2,277人）　単位：人　想定値：2,277　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	保育を必要とする児童の申込に対し、民間保育園の協力を得て、全ての児童を入園可能とし、待機児童ゼロを継続する。	直接	保育を必要とする児童の申込に対する入園率	%	100	100
令和 4年度	保育を必要とする児童の申込に対し、民間保育園の協力を得て、全ての児童を入園可能とし、待機児童ゼロを継続する。	直接	保育を必要とする児童の申込に対する入園率	%		100
令和 5年度	保育を必要とする児童の申込に対し、民間保育園の協力を得て、全ての児童を入園可能とし、待機児童ゼロを継続する。	直接	保育を必要とする児童の申込に対する入園率	%		100
(7)事業実施上の課題と対応	国、県の動向や保育ニーズ、保育園の事業実施状況を踏まえ補助事業の見直しの検討が必要。定期的に私立保育園園長連絡協議会を開催し課題等について協議していることから同協議会の中で検討していく。	代替案検討	○有　●無			

(8)施行事項

	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
実施内容	政策	内　容	金額(千円)	政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内　容	金額(千円)
費　用		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金	375,340		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金（補助）	369,200			特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金	369,200
		実費徴収補足給付事業補助金（教育・保育園・幼保連携型認定こども園・小規模）	450		実費徴収補足給付事業補助金（教育・保育園・幼保連携型認定こども園・小規模）（補助）	300			実費徴収補足給付事業補助金（教育・保育園・幼保連携型認定こども園・小規模）	300
		【９月補正】		*	業務のICT化を行うためのシステム導入費補助金（補助）	4,500		*	業務のICT化を行うためのシステム導入費補助金	4,500
	*	ICT化システム導入・翻訳のための機器導入事業費補助金	336	*	ICT化システム導入・翻訳のための機器導入事業費補助金（補助）	224		*	ICT化システム導入・翻訳のための機器導入事業費補助金	224
	*	保育対策総合支援事業費補助金（コロナ	12,000		【1号補正】					
	*	子ども・子育て支援交付金（コロナ）	12,000		新型コロナウイルス感染拡大防止事業					
	*	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	12,000	*	通常保育分　定員60以上　20園	10,000				
	*	給食費支援事業費補助金（コロナ）	21,600	*	通常保育分　定員20から59　1園	400				
				*	通常保育分　定員19以下　3園	900				
				*	延長保育分　定員60以上　20園	5,000				
				*	延長保育分　定員20から59　1園	200				
				*	延長保育分　定員19以下　3園	450				
予算(決算)額		合　計	433,726		合　計	391,174			合　計	374,224
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 44 %	52,948		補助率 33 %	34,458			補助率 33 %	19,391
	県支出金	補助率 44 %	81,316		補助率 33 %	83,432			補助率 33 %	81,549
	起債	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0			充当率 0 %	0
	一般財源		277,862			273,284				273,284
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 ■その他	21,600		□特会 □受益 □基金 □その他	0			□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等	換算人数(人)		1.1			1.08				1.08
	正職員人件費		9,570			9,612				9,612
	嘱託職員報酬額		0			0				0
	臨時職員賃金額		0			0				0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			443,296			400,786				383,836
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）			194.68千円／人			176.01千円／人				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	子ども子育て支援制度の施行に伴い実施した市民ニーズ調査（平成２５年９月）の結果、母親の今後の就労意向を含めた保育需要量への対応、就労形態等の多様化による保育ニーズへの対応が求められている。このためには、私立保育園等における延長保育事業等の実施が不可欠であり、継続的に安定した運営を図るためには補助金交付が必要である。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
		○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		

参加・協働の工夫	参加・協働の内容	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容	改善検討
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ その他			○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要

環境への配慮	配慮の視点	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮	改善検討
環境に配慮して事業を進めているか？	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ その他			○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要

効率性

(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック	達成状況			改善検討
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	実績値(f)(%)	達成率(%)(f/b×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要

(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策	実施状況			事業費の削減対策について	改善検討
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%)(g/c)×100	○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
	400,786	42,510						
	事業費削減率(%)		＜削減の内容＞	＜超過理由等＞				
	9.59							

(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)			計算方法	達成状況				改善検討
		単位	費用単位		実績値(h)	対目標値(%)(h/e)×100			
	0.02	%	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費			○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	592	課コード	1703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	保育内容の充実	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	私立幼稚園の運営支援	②部課名	子ども部・保育課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	令和 2年度　～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　0.82 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	523,439 千円	当該(開始)年度	（当　初）661,749 千円　（うち人件費　7,298 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点４
		基本計画地区別計画への位置づけ	●有　○無	部門別計画への位置づけ	（計画名）子ども総合計画・健康福祉総合
(2)目的	施策目的・展開方向	待機児童ゼロを堅持するため、保育園や学童保育室など計画的に整備するとともに、多様な保育ニーズを踏まえながら、保育サービスの質の向上を図ります。また、保育園が有する専門的なノウハウをいかし、地域における子育て拠点として子育てをともに支える体制を整備します。		事業目的	私立幼稚園の運営支援として各種補助金を交付する。
(3)事業内容	内　容	１．私立幼稚園等補助金は、幼児教育の振興及び充実に資するため、学校教育法に基づき学校法人が設置した市内の私立幼稚園及び我孫子市私立幼稚園協会に対し、心身障害児指導費補助、預かり保育補助、施設修繕費補助、協会運営費補助等を交付する。 ２．施設型給付費は、子育て支援法第２７条の規定により、特定教育・保育施設である学校法人が設置する認定こども園や幼稚園に対し施設型給付費を支給する。 ３．特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金は、学校法人が設置する特定教育・保育施設（認定こども園・幼稚園事業者）における通常保育事業、障害児保育事業、延長保育事業等の健全な運営を図るため、我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。		当該年度執行計画	各補助金の交付予定時期 ○私立幼稚園等補助金：令和３年１２月～令和４年３月に交付予定。 ○施設型給付費：毎月支給を予定。 ○我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金 ：概算で令和３年６月に交付予定、令和４年５月に精算を予定。 ○国の交付金を活用して新型コロナウイルス感染症対策を行う。
				当該年度活動結果指標	私立幼稚園等補助金、施設型給付費の支給、我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金の交付率　単位：% 想定値 100 / 実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	私立幼稚園等補助金、施設型給付費、我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金を適正に交付する	直接	私立幼稚園等補助金、施設型給付費、我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金の交付率（適正に交付した金額／申請	%	100	100
令和 4年度	私立幼稚園等補助金、施設型給付費、我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金を適正に交付する	直接	私立幼稚園等補助金、施設型給付費、我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金の交付率（適正に交付した金額／申請	%		100
令和 5年度	私立幼稚園等補助金、施設型給付費、我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金を適正に交付する	直接	私立幼稚園等補助金、施設型給付費、我孫子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金の交付率（適正に交付した金額／申請	%		100

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項

令和 2年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 3年度 政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 4年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 5年度 政策	内　容	金額(千円)
	会計年度任用職員人件費３人分	7,979		会計年度任用職員人件費３人分	7,691			会計年度任用職員人件費３人分	7,695		会計年度任用職員人件費３人分	7,700
	幼稚園システム保守点検業務委託	792		幼稚園システム保守点検業務委託	792			幼稚園システム保守点検業務委託	804		幼稚園システム保守点検業務委託	804
	私立幼稚園等補助金	14,895		幼稚園システム設定業務委託	244			私立幼稚園等補助金	13,376		私立幼稚園等補助金	14,476
	施設型給付費（保育）	121,934		私立幼稚園等補助金	16,790			施設型給付費（保育）（補助対象）	155,907		施設型給付費（保育）（補助対象）	216,907
	施設型給付費（教育）	408,608		施設型給付費（保育）（補助対象）	155,907			施設型給付費（教育）（補助対象）	431,611		施設型給付費（教育）（補助対象）	457,911
	特定教育保育施設等保育事業者補助金	34,314		施設型給付費（教育）（補助対象）	431,611			特定教育保育施設等保育事業者補助金（補助対象）	40,384		特定教育保育施設等保育事業者補助金（補助対象）	48,084
*	≪認定子ども園　湖北白ばら≫			特定教育保育施設等保育事業者補助金（補助対象）	40,384			≪認定こども園　若草幼稚園≫				
*	私立幼稚園等補助金	2,257	*	幼稚園システム設定業務委託	132		*	私立幼稚園等補助金	1,100			
*	施設型給付費（教育）	68,314		【1号補正】			*	施設型給付費（保育）（補助対象）	61,000			
*	施設型給付費（保育）	45,043		新型コロナウイルス感染拡大防止事業			*	施設型給付費（教育）（補助対象）	26,300			
*	特定教育保育施設等保育事業者補助金	5,784		子ども・子育て支援交付金分			*	特定教育保育施設等保育事業者補助金（補助対象）	7,700			
	【９月補正】		*	延長分　定員20～59　幼稚園型　3園	600							
*	特定教育保育施設等保育事業者補助金	2,500	*	延長分　定員19以下　幼稚園型　2園	300							
予算(決算)額	合　計	712,420		合　計	654,451			合　計	745,877		合　計	745,882
国庫支出金	補助率 41 %	231,299		補助率 33 %	237,903			補助率 33 %	271,973		補助率 33 %	271,975
県支出金	補助率 36 %	173,250		補助率 33 %	182,153			補助率 33 %	204,604		補助率 33 %	204,606
起債	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0			充当率 0 %	0		充当率 0 %	0
一般財源		307,871			234,395				269,300			269,301
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0			□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0
換算人数(人)		0.87			0.82				0.87			0.87
正職員人件費		7,569			7,298				7,743			7,743
嘱託職員報酬額		0			0				0			0
臨時職員賃金額		0			0				0			0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)		719,989			661,749				753,620			753,625
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		7,199.89千円／%			6,617.49千円／%							

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	少子化といわれる中で、子どもの豊かな創造性や自主性、社会性をはぐくむ教育を進めるため幼児教育の充実が求められている。そこで、私立幼稚園の運営を支援をすることが求められている。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
		○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 該当なし	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：100 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況 実績値(f)(%)： 達成率(%)(f/b×100)： ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞		○要 ○不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)：661,749 事業費削減額(d)(千円)：58,240 事業費削減率(%)：8.09 実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞		実施状況 実績値(g)(千円)： 対事業費(%)(g/c)×100： ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.02　単位：%　費用単位：10万円 計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費		達成状況 実績値(h)： 対目標値(%)(h/e)×100： ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	1348	課コード	1703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

1．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	子育て支援総合コーディネイト	実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	利用者支援事業	②部課名	子ども部・保育課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成16年度　～		⑥担当職員数	7 人　（換算人数　0.47 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）13,322 千円　（うち人件費　4,183 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点４
		基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）子ども総合計画・健康福祉総合
(2)目的	施策目的・展開方向	地域全体で子育てを支援する環境をつくるため、保育園・幼稚園・ＮＰＯなど子育て支援にかかわる団体との連携を強化するとともに、各団体間の連携を促進します。また、父親の育児参加の促進や地域に根ざした子育て支援事業の充実、市民への啓発、子育てサークルなどによる自主的な活動の促進など、家庭で孤立し		事業目的	・地域での子育て支援サービス実施機関と連携を図り、乳幼児を子育て中の親の育児不安や孤立化を防ぎ、子育てに喜びや楽しみを感じられるよう、育児相談及び情報提供を行うとともに、必要に応じ援助・斡旋を行う。
(3)事業内容	内　容	保育課、子育て支援センターに子育てコンシェルジュを配置し、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び、必要に応じ相談、助言を行うと共に関係機関との連絡招請を実施する。 また、地域の子育て支援者と連携、調整を図る。		当該年度執行計画	○市ホームページやメール配信、子育てイベントレポート・フェイスブック等を活用、子育て支援ガイドブックの作成などにより、子育て支援情報の発信に取り組み、子育て世帯に行き渡るようにする。 ○保護者からの相談者に対し、情報を提供、助言及び関係機関との連絡調整等を行う。 ○「子育てコンシェルジュ便り」を発行する。 ○市民子育てサークル・団体との連絡、調整を行い、活動を支援していく。 ○国の交付金を活用して新型コロナウイルス感染症対策を行う。
				当該年度活動結果指標	相談件数　単位：件　想定値 1,570　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	子育て支援サービス内容の情報提供	直接	相談件数	件	1,137	1,570
令和 4年度	子育て支援サービス内容の情報提供	直接	相談件数	件		1,570
令和 5年度	子育て支援サービス内容の情報提供	直接	相談件数	件		1,570

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項

実施内容 費用	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
	パート会計年度（子育て支援）１人	3,118	パート会計年度（子育て支援）１人	3,256		パート会計年度（子育て支援）１人	3,256	パート会計年度（子育て支援）１人	3,256
	パート会計年度（事務補助職員）２人	5,191	パート会計年度（事務補助職員）２人	4,971		パート会計年度（事務補助職員）２人	4,971	パート会計年度（事務補助職員）２人	4,971
	需用費（消耗品費）	18	消耗品費	18		消耗品費	18	消耗品費	18
			印刷製本費	189		印刷製本費	189	印刷製本費	189
			通信運搬費	19		通信運搬費	19	通信運搬費	19
			備品購入費	77		研修負担金	5	研修負担金	5
			研修負担金	5		研修旅費	4	研修旅費	4
			研修旅費	4		（全て補助対象）		（全て補助対象）	
			（全て補助対象）						
			【1号補正】						
			新型コロナウイルス感染拡大防止事業						
			子ども・子育て支援交付金						
			＊ 消耗品費（2箇所）	600					
予算(決算)額	合　計	8,327	合　計	9,139		合　計	8,462	合　計	8,462
国庫支出金	補助率 33 %	2,794	補助率 33 %	3,266		補助率 33 %	2,841	補助率 33 %	2,841
県支出金	補助率 33 %	2,794	補助率 33 %	3,066		補助率 33 %	2,841	補助率 33 %	2,841
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		2,739		2,807			2,780		2,780
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
換算人数(人)		0.47		0.47			0.47		0.47
正職員人件費		4,089		4,183			4,183		4,183
嘱託職員報酬額		0		0			8,384		0
臨時職員賃金額		0		0			0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)		12,416		13,322			12,645		12,645
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		7.91千円／件		8.49千円／件					

2．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・近年の出生率の低下、核家族化や都市化の進展による子育て家庭の孤立、地域社会の子育て機能の低下に伴う育児不安の増大が背景にある。本市において実施した各種調査からも我孫子市が例外ではないことがわかる。特に子育て世帯の半数は転入してからの日が浅く、近所に子育て中の仲間がいないことや身近に子どもの世話を頼める人がいない等の声があり、地域の子育て支援情報の提供を充実させることが必須である。 ・子育て家庭の相談に応じることで、個別のニーズを把握し、我孫子市内の施設や事業等を円滑に利用できるようにしていくことが必要である。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
		●②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される ■市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞	工夫の具体的な内容： 市民団体の自主的なサークル活動と連携し、活動内容を把握し、情報の収集を行うと共に、市民への周知を図る。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし	取組む内容：	実施した具体的な内容	環境への配慮： ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(件)：1,137 目標値(b)(件)：1,570 目標値の妥当性のチェック： □①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況：実績値(f)(件)／達成率(%)(f/b×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞		○要 ○不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 13,322／事業費削減額(d)(千円) △906 事業費削減率(%)：△7.3 実施予定の対策： ■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞		実施状況：実績値(g)(千円)／対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について： ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：11.79 単位：件　費用単位：10万円	計算方法： ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)／対目標値(%)(h/e)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

3．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	1950	課コード	1703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　□経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	保育施設の充実	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	湖北台保育園の再整備	②部課名	子ども部・保育課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　■湖北　□新木　□布佐　□全市
	⑤事業期間	令和 2年度　～　令和 4年度		⑥担当職員数	5 人　（換算人数　0.34 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）239,380 千円　（うち人件費　3,026 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33103	重点プロジェクトへの位置づけ 重点４	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　部門別計画への位置づけ（計画名）我孫子市保育園等整備計画
(2)目的	施策目的・展開方向	待機児童ゼロを堅持するため、保育園や学童保育室など計画的に整備するとともに、多様な保育ニーズを踏まえながら、保育サービスの質の向上を図ります。また、保育園が有する専門的なノウハウをいかし、地域における子育て拠点として子育てをともに支える体制を整備します。		事業目的	子どもが健やかに育つ質の高い保育環境の整備と待機児童ゼロの維持を実施する。
(3)事業内容	内　容	老朽化が進む湖北台保育園園舎及びわくわく広場の建物を当広場の敷地内に園舎と広場の複合施設として整備を実施する。		当該年度執行計画	７月：準備工事 ８月：仮設工事（仮囲い）・わくわく広場解体工事 ９月～１０月中旬：山留工事・周囲擁壁工事 １０月下旬～１１月中旬：地業工事 １１月下旬～１２月：基礎工事 １月～３月：鉄骨工事・屋根・外壁・外部建具工事・内装工事
				当該年度活動結果指標	工事の進歩率　単位 %　想定値 60　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	園舎等建替工事を完了させる。	直接	工事進捗率	%	0	60
令和 4年度	園舎建替工事及び旧園舎解体・園庭等整備を完成させる。	－	工事進捗率	%		100
令和 5年度	園舎等建替工事及び既存園舎の解体等の工事を完了させる。	－	工事進捗率	%		100

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
旧園舎の解体内容や園庭等の敷地の賃貸借料についてＵＲと検討・協議が必要となる。	○有　●無

(8)施行事項

	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
実施内容 費　用	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
	＊ 新園舎等建替工事設計業務委託料	19,231	＊ 新園舎等建替工事費（１年目） ＊ 新園舎等建替工事監理業務委託料（１年 ＊ 厨房備品購入 （債務負担行為設定R3～R4）	234,842 1,512 0		＊ 新園舎等建替工事費（２年目） ＊ 新園舎等建替工事監理業務委託料（２年 ＊ 園舎解体等工事（駐車場整備含む） ＊ 園舎解体等工事監理業務委託料 ＊ 手数料（建物登記・水道検査等） ＊ 厨房備品購入（債務負担行為設定R3～R4 ＊ カーテン等備品購入費 ＊ 運搬費（物品引越・厨房備品移設） ＊ 土地賃借料	156,560 3,526 92,565 4,651		
予算(決算)額	合　計	19,231	合　計	236,354		合　計	257,302	合　計	0
(9)財源内訳 国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 85 %	15,400	充当率 90 %	212,700		充当率 90 %	229,300	充当率 0 %	0
一般財源		3,831		18,654			28,002		0
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 ■基金 □その他	5,000		□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)		0.39		0.34			0.32		0
正職員人件費		3,393		3,026			2,848		0
嘱託職員報酬額		0		0			0		0
臨時職員賃金額		0		0			0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)		22,624		239,380			260,150		0
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		226.24千円／%		3,989.67千円／%					

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・待機児童ゼロ及び質の高い保育環境を提供するためには、保育園施設の整備は不可欠である。ここ数年で、私立保育園の改修や新設により、公立保育園の施設の充実がますます求められている。 ・子どもたちが健やかに育つため、安全でより良い保育環境の整備が保護者からも強く求められている。 ・耐震診断結果を踏まえ、園舎の建替えを行うことが不可欠なものである。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ●②自治体である市が推進すべきである （理由）■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ その他 工夫の具体的な内容：	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ その他 取組む内容：	実施した具体的な内容 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要

効率性

	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック	達成状況 実績値(f)(%)	達成率(%)(f/b×100)	
(1)目標設定は適切か？	0	60	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞

(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)	実施予定の対策	実施状況 実績値(g)(千円)	対事業費(%)(g/c)×100	
	239,380	△216,756	△958.08	□①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞			○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞

事業費の削減対策について	
○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要

(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)	単位	費用単位	計算方法	達成状況 実績値(h)	対目標値(%)(h/e)×100		
	0.03	%	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費			○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞

改善検討
○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向